



平成 20 年 3 月期 第 2 四半期決算短信（非連結）

平成 19 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社 富士テクノソリューションズ
 コード番号 2336
 本社所在地 神奈川県厚木市愛甲 980-1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長
 氏 名 原田 久仁子

グリーンシート銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (046) 250-1666

1. 平成 20 年 3 月期第 2 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
20 年第 2 四半期	1,345,213	(10.6)	7,819	(89.3)	4,485	(24.0)
19 年第 2 四半期	1,216,036	(1.7)	4,130	(△57.6)	3,618	(3.6)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年第 2 四半期	3,949	(37.0)	489 01	—	4.6	0.5	0.3
19 年第 2 四半期	2,883	(△8.3)	521 46	—	3.5	0.5	0.3

- (注) 1. 期中平均株式数 20 年第 2 四半期 8,076 株 19 年第 2 四半期 5,529 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期中平均株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
20 年第 2 四半期	825,192	85,714	10.4	10,613 55
19 年第 2 四半期	816,965	84,214	10.3	10,427 78

- (注) 期末発行済株式数 20 年第 2 四半期 8,076 株 19 年第 2 四半期 8,076 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
20年第2四半期	△37,576	△1,162	△18,580	160,289
19年第2四半期	33,977	△15,847	△15,386	217,464

2. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	2,800,000	70,000	69,000	—	0 0	—	0 0	0 0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 8,543円83銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

第 32 期 第 2 四半期報告書

(平成 19 年 7 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 980-1
電話番号	046-250-1666
連絡者	取締役副社長 原田 久仁子

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	期 別		当期累計 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日
	第 32 期 第 1 四半期 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日	第 32 期 第 2 四半期 自平成 19 年 7 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日		
I 売 上 高	643,026	702,186	1,345,213	1,216,036
II 売 上 原 価	493,323	568,244	1,061,567	921,290
売上総利益	149,703	133,943	283,646	294,745
III 販売費及び一般管理費	146,944	128,882	275,826	290,615
営業利益	2,758	5,061	7,819	4,130
IV 営業外収益	560	1,759	2,320	5,049
V 営業外費用	2,762	2,891	5,653	5,561
経常利益	556	3,928	4,485	3,618
VI 特別損失	41	—	41	—
税引前四半期(当期)純利益	515	3,928	4,444	3,618
法人税、住民税及び事業税	—	495	495	735
四半期(当期)純利益	515	3,433	3,949	2,883

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		当期累計 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日
	第 32 期 第 1 四半期 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日	第 32 期 第 2 四半期 自平成 19 年 7 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日		
期中平均株式数	8,076 株	8,076 株	8,076 株	5,529 株
1株当たり四半期(当期)純利益	63 円 86 銭	425 円 15 銭	489 円 01 銭	521 円 46 銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	第 32 期 第 1 四半期	第 32 期 第 2 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日	自平成 19 年 7 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日
技術者派遣事業		410,265	422,455	832,720	839,806
デジタルエンジニアリング請負事業		153,665	176,935	330,601	318,541
ソリューション事業		67,439	64,922	132,362	21,032
ハード・ソフト販売事業		11,655	37,873	49,528	36,655
合 計		643,026	702,186	1,345,213	1,216,036

※会社の営業戦略上、派遣事業を技術者派遣事業とデジタルエンジニアリング請負事業に区分し、ソリューション事業をソリューション事業とハード・ソフト販売事業に区分し、4つの事業分野に区分表記しております。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 31 期末	第 32 期 第 1 四半期	第 32 期 第 2 四半期
		(平成 19 年 3 月 31 日現在)	(平成 19 年 6 月 30 日現在)	(平成 19 年 9 月 30 日現在)
(資 産 の 部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		217,608	241,893	160,289
2. 受取手形		5,353	13,476	20,374
3. 売掛金		338,262	328,354	363,893
4. 商品		53,996	53,427	52,992
5. 仕掛品		23,650	24,278	23,915
6. 前払費用		20,498	42,503	29,198
7. その他流動資産		20,888	28,800	71,886
流動資産合計		680,258	732,734	722,549
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物附属設備		12,140	11,587	11,034
(2) 車両運搬具		1,054	919	825
(3) 器具備品		11,748	11,216	10,203
有形固定資産合計		24,943	23,723	22,063
2. 無形固定資産		9,454	8,850	8,168
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		2,740	2,740	2,740
(2) 関係会社株式		63	63	63
(3) 保険積立金		19,009	15,315	15,606
(4) 差入敷金保証金		31,634	32,501	35,031
(5) 会員権		16,300	16,300	16,300
(6) 長期前払費用		2,774	2,642	1,967
(7) その他投資等		789	789	1,118
貸倒引当金		△8,275	△8,275	△8,275
投資その他の資産合計		65,036	62,077	64,552
固定資産合計		99,434	94,650	94,784
III 繰延資産				
社債発行費		8,507	8,183	7,859
繰延資産合計		8,507	8,183	7,859
資 産 合 計		788,201	835,569	825,192

科 目	期 別	第 31 期末	第 32 期 第 1 四半期	第 32 期 第 2 四半期
		(平成 19 年 3 月 31 日現在)	(平成 19 年 6 月 30 日現在)	(平成 19 年 9 月 30 日現在)
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金		55,249	34,393	51,835
2. 短 期 借 入 金		2,400	42,400	22,400
3. 1 年以内返済予定の長期借入金		32,560	31,960	30,360
4. 1 年以内償還予定社債		43,200	43,200	43,200
5. 未 払 金		134,711	159,582	139,356
6. 未 払 費 用		16,011	19,929	18,245
7. 未 払 法 人 税 等		999	—	495
8. 未 払 消 費 税 等		26,128	—	—
9. 預 り 金		17,184	17,300	17,666
10. 賞 与 引 当 金		16,125	16,125	19,653
11. その他流動負債		0	32,455	67,605
流動負債合計		344,571	397,346	410,817
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金		61,180	53,290	46,400
2. 社 債		242,400	242,400	220,800
3. 退職給付引当金		49,540	52,245	54,217
4. 金利スワップ		2,063	2,063	1,735
5. その他固定負債		6,986	6,248	5,507
固定負債合計		362,170	356,247	328,660
負債合計		706,741	753,593	739,477
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1. 資本金		81,865	81,865	81,865
2. 資本剰余金				
資本準備金		2,180	2,180	2,180
資本剰余金合計		2,180	2,180	2,180
3. 利益剰余金				
(1)利益準備金		1,021	1,021	1,021
(2)その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,098	1,614	5,047
利益剰余金合計		2,120	2,636	6,069
株主資本合計		86,166	86,682	90,115
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1 その他有価証券評価差額金		△1,760	△1,760	△1,760
2 繰延ヘッジ損失		△2,947	△2,947	△2,640
評価・換算差額等合計		△4,707	△4,707	△4,400
純資産合計		81,459	81,975	85,714
負債・純資産合計		788,201	835,569	825,192

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 31 期末	第 32 期 第 1 四半期	第 32 期 第 2 四半期
		(平成 19 年 3 月 31 日現在)	(平成 19 年 6 月 30 日現在)	(平成 19 年 9 月 30 日現在)
発行済株式総数		8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株当たり純資産額		10,086 円 61 銭	10,150 円 47 銭	10,613 円 55 銭

富士テクノソリューションズ

(4)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損失	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
平成 19 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	1,098	86,166	△1,760	△2,947	△4,707	81,459
第 1 四半期中の 変動額									
四半期純利益	—	—	—	515	515	—	—	—	515
第 1 四半期中の 変動額合計	—	—	—	515	515	—	—	—	515
平成 19 年 6 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	1,614	86,682	△1,760	△2,947	△4,707	81,975
第 2 四半期中の 変動額									
四半期純利益	—	—	—	3,433	3,433	—	307	307	3,740
第 2 四半期中の 変動額合計	—	—	—	3,433	3,433	—	307	307	3,740
平成 19 年 9 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	5,047	90,115	△1,760	△2,640	△4,400	85,714

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (5) 個別注記表 ②重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、年間支出見積額の 2 分の 1 に該当する金額を計上しております。
3. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等をその他流動資産に、仮受消費税等をその他流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第32期第2四半期（平成19年7月1日から平成19年9月30日）の業績の概況

当四半期における我が国経済は、原油価格の高騰等の不安要素はあるものの、雇用情勢や個人消費など全体的には穏やかな回復基調の中で推移いたしました。

当社の主要顧客であります自動車、工作機械はじめとする各製造業においても、開発人員の不足が慢性化しており、人員不足を理由に受注を見送るなど、機会損失を余儀なくされるケースも出てきております。

こうした状況下において、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対しての技術支援を4つの事業分野に分けて提供しております。

分野別にみますと、技術者派遣事業は自動車、家電、精密機器等好調業種への堅調な増加もありましたが、新卒技術者の研修期間の長期化に伴う配属遅れを主要因とする稼働率の低下により、売上高は422,455千円（前年同期比100.6%）となりました。

デジタルエンジニアリング請負事業については工作機械関連の増加もありましたが、テレビ関連が減少した結果、売上高は176,935千円（前年同期比101.1%）となりました。

ソリューション事業はソフトウェア開発及びサポートが大幅に増加した結果、64,922千円（前年同期比663.0%）となりました。

ハード・ソフト販売事業はVPS関連が大幅に増加した結果、37,873千円（前年同期比229.9%）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高702,186千円（前年同期比116.0%）と増加いたしました。利益面につきましては、売上原価及び新卒技術者の研修期間の長期化による研修費用の増加もありましたが、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益5,061千円（前年同期：営業損失3,653千円）、経常利益3,928千円（前年同期：経常損失2,585千円）、四半期純利益3,433千円（前年同期：四半期純損失3,320千円）となりました。

III 第32期通期の売上高及び利益の予測について

第32期通期の売上及び利益の予測につきまして、前回の発表からの変更はありません。

（単位：千円）

科 目	期 別	第31期（実績）	第32期（予想）
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
売 上 高		2,528,522	2,800,000
経 常 利 益		30,829	70,000
当 期 純 利 益		1,098	69,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別	第32期 第1四半期	第32期 第2四半期
		自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	自平成19年7月1日 至平成19年9月30日
現金及び預金の増減額		24,285	△81,604
現金及び預金の四半期首残高		217,608	241,893
現金及び預金の四半期末残高		241,893	160,289

（主な増減理由）

税引前四半期純利益3,928千円、その他流動負債の増加35,150千円が主な増加要因であり、売掛金の増加35,539千円、その他流動資産の増加額43,086千円、短期借入金の減少20,000千円、社債の減少21,600千円、長期借入金の返済による支出8,490千円が主な減少要因であります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 32 期 第 1 四半期	第 32 期 第 2 四半期
		自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日	自平成 19 年 7 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日
短期借入金の増減額		40,000	△20,000
短期借入金の四半期首残高		2,400	42,400
短期借入金の四半期末残高		42,400	22,400

(主な増減理由)

短期借入金の返済による減少です。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 32 期 第 1 四半期	第 32 期 第 2 四半期
		自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日	自平成 19 年 7 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日
長期借入金の増減額		△8,490	△8,490
長期借入金の四半期首残高		93,740	85,250
長期借入金の四半期末残高		85,250	76,760

(主な増減理由)

約定返済による減少です。

(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。